



いぎ まもる
井木 守 議員

職員の長時間労働の改善を！

議員 市役所の秘書課では、3か月で300時間を超える残業の実態がある。市長は夜遅くまで何をしているのか。

市長 昼間は公務で会議や外出等があり席にいない。夜、文書の決裁や各部署への指示をしている。

議員 代理を立てるなど、市長自身が働き方改革を行い、効率を上げ、職員が長時間残業をしなくても済むよう、率先すべきでは。

市長 再三申し上げており、皆さんわかっていると思うが、結果が全てだ。最後には、その点数で私の評価される。手立てを尽くしても結果が出なければ評価されない。それを各部長と共有しているだけだ。



議員 市長は特別職だが、職員は違う。条例や労基法に基づいて働いている。市長の評価のために職員を長時間労働に巻き込むのは本末転倒だ。間違っている。

空き家対策に、固定資産税の減免・無利子融資制度を！

議員 空き家の解体除去をすすめるうえで、所有者の経済的負担が大きいの。無利子の融資制度や固定資産税の減免を検討すべきだ。

市長 無利子融資制度も含め、空き家除去のためのローンを設定している金融機関もある。今後、空き家除去が促進される方策について研究したい。固定資産税の減免措置については検討している。

※その他、「子どもに係る国保税均等割の減額」について質問しました。



ひがしかわさぶろう
東川三郎 議員

市民病院の早急な転換を

議員 笠岡市が属している県南西部は、高度急性期、急性期、慢性期の大幅なベッド数の超過が見込まれている。市民病院は、唯一ベッド数の足りない回復期に転換すべきと思うが市の考えをたずねる。

市長 4月に県が策定した保健医療計画の地域医療構想では、御指摘のとおり、高度急性期、急性期、慢性期病床の超過が見込まれ、回復期病床は不足が推計されている。新公立病院改革ガイドラインに、病床利用率が過去3年間連続して70%未満の場合は、病床数の削減などを検討するよう盛り込まれていることから、病床数削減や急性期病床から回復期病床への変更は、県からの指示を受けるのではないかと思われる。

議員 市民が今の市民病院の実態を知らないということが一番の問題と考える。そこで、現在の市民病院の累積赤字、年間の赤字等をたずねる。

病院管理局長 平成28年度末で、市民病院が抱えている累積欠損金は約32億円余りである。一般会計から毎年約4億円近い繰入金を行い、ただきながらも、約3億円余りの赤字を計上しており、繰入金がなかった場合は、年7億円の赤字を計上しているのが現状である。

議員 干拓のにおいの関係と、市民病院の関係は、このすばらしい笠岡にとって大きな汚点である。市長、ぜひとも全力で取り組むようお願いする。

